

特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



足もとの新興国株式市場の動向と今後の見通しおよび運用方針
 世界的な景気減速懸念の中、今後の成長が見込まれる新興国株式

<概要>

- ・ 足もとの新興国株式は、中国の景気減速懸念などによりやや上値の重い展開
- ・ 来年にかけて、中国における財政・金融政策での様々な追加支援が経済回復を下支えすると見込む
- ・ 新興国のイノベーションが堅調な企業収益を生み、先進国にはない魅力を持つ



新興国株式市場の動向:

中国の新型コロナウイルス感染再拡大による景気悪化などから上値の重い展開

2022年の新興国株式市場は、年初からロシア・ウクライナ紛争による供給制約の悪化等を受けて下落しました。足もとでは、先進国株式が米金融引き締め政策を受けて変動性高く推移する中、新興国株式は、ゼロコロナ政策が経済を圧迫する中国の不透明感などからやや上値の重い展開となっています。

中国では、上海で新型コロナウイルス感染抑制策としてのロックダウンが一時解除されるも、四川省を始めとした各地で再び感染が拡大したため、完全封じ込めを目指し再封鎖の動きが相次いでいます。さらに、不動産市場の低迷や歴史的な干ばつによる電力不足も打撃となり、中国国家统计局が公表した8月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は49.4と、好不況の分かれ目である50を2カ月連続で割り込みました。しかし、同指標の先行指標として知られるクレジット・インパルスが上昇しており、企業の投資活動のための与信供与が増加するなど明るい兆しもみられています。

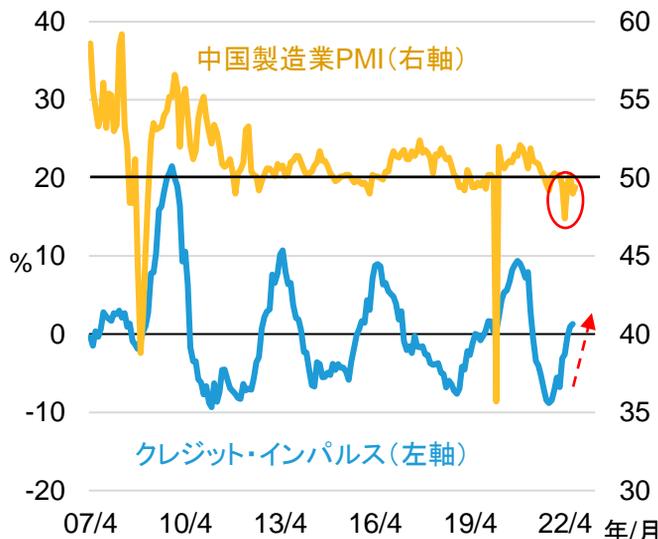
新興国株式市場は足もとで底値を探る展開

新興国株式と先進国株式の推移*



中国の新規与信は拡大に転じた

クレジット・インパルス(GDP対比の新規与信の伸び)**



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。*期間:2021年12月31日ー2022年8月31日。2021年12月31日を100として算出。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット指数、先進国株式はMSCI ワールド指数、いずれも米ドルベース、配当込み、日次ベース。**期間:2007年4月ー2022年8月。ただし、クレジット・インパルスは7月まで。出所:ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)



財政・金融政策で経済回復を後押しする中国：

2023年に向け、追加支援が経済回復を下支えすると見込む

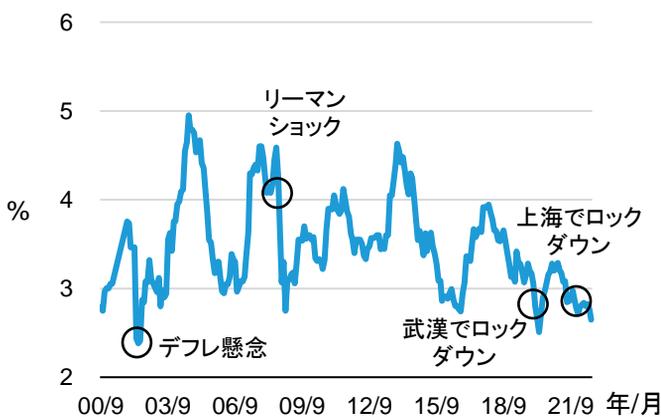
大手銀行の与信が回復を示すなか、財政面では、中国当局が景気テコ入れの強化を行っています。地方のインフラ整備などの投資活動の拡大を始めとした、2023年にかけての財政支援策が立て続けに発表されました。中国では依然として国営セクターの規模が大きいいため、財政政策は、政府が直接的に実体経済に大規模かつ効率的に影響を与えることができるという点で、より重要な役割を果たすと考えています。

金融政策に関しては、先進国を始め、多くの国が金融引き締めスタンスをとる一方で、中国では積極的な緩和策を行っています。中国人民銀行が、経済後退を回避するため、預金準備率や貸出金利といった政策金利の引き下げを行っており、中国10年国債の利回りが約2年3カ月ぶりの水準に低下しています。過去20年間で見ると、足もとでは、2002年6月につけた最低水準に接近しており、不透明な環境の中で、経済活性化に向けての可能性を示唆しています。

株価水準に目を転じると、現在の予想株価収益率(PER)は先進国の16倍に対して新興国は12倍と、3割ほど割安な水準にあります。足もとの経済は足踏みが続いています。今後、中国で新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めに成功し、金融・財政両面からの支援策の進行で経済回復が明確化するにつれ、バリュエーション面での魅力が見直されると考えています。

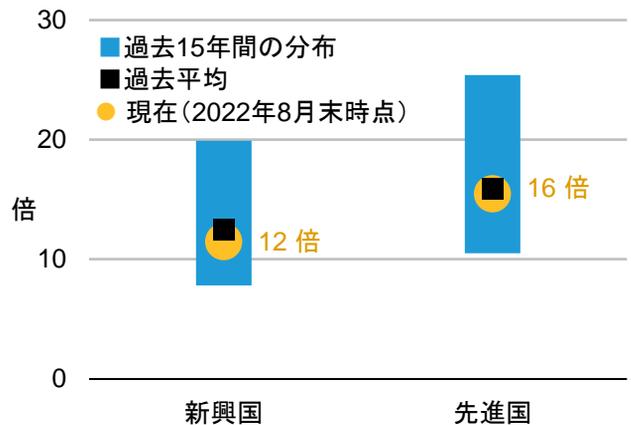
中国の長期金利は過去最低水準

中国10年国債利回りの推移*



株価水準は先進国より魅力的

予想株価収益率(PER)**



新興国株式市場の今後の見通し：

新興国のイノベーションが堅調な企業収益を生む

長期でみた新興国の成長の原動力は、引き続き、中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大です。

また、近年の5G、AI(人工知能)、EV(電気自動車)といった世界における重要なメガトレンドが今後も拡大を続けることには疑いようがなく、それに伴って、新興国企業の魅力が高まっています。なぜなら、そうした製品/サービスに必要なものの多くは新興国企業によって製造されており、グローバルに跨るエコシステムの重要な一端を担っているからです。例えば、5GやAIに用いられる半導体の製造はその多くが新興国企業です。また、近年拡大を続けるEV市場ですが、車載用リチウムイオン電池の製造は中国と韓国がシェアの約8割を占めています。

また、これまでイノベーションといえば先進国で生まれることが一般的でしたが、近年は新興国で生まれたイノベーションが先進国に逆流し、それが時として世界に大きな影響を与えるケースがみられます。米GE社の例では、インド市場向けに開発した極めて安価な心電図検査セットが、安価ながらも計量・コンパクトで十分な性能だったことから、中国や欧州でも売上を伸ばす商品の開発に繋がったという事例があります。新興国では、先進国と異なり、安価でありながらインフラが未発達などでも安定稼働するなど、より国や地域の実情にあった機能を持つ商品・サービスが求められます。(次頁につづく)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*期間：2000年9月末-2022年8月末、月次ベース。**期間：2007年9月-2022年8月。PERは今後12カ月の予想PER、月次ベース。

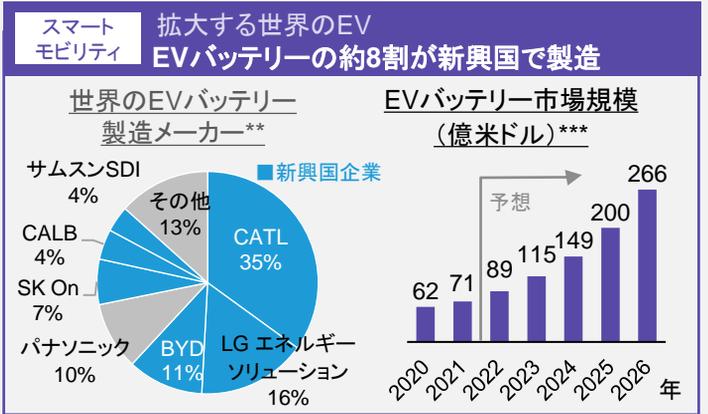
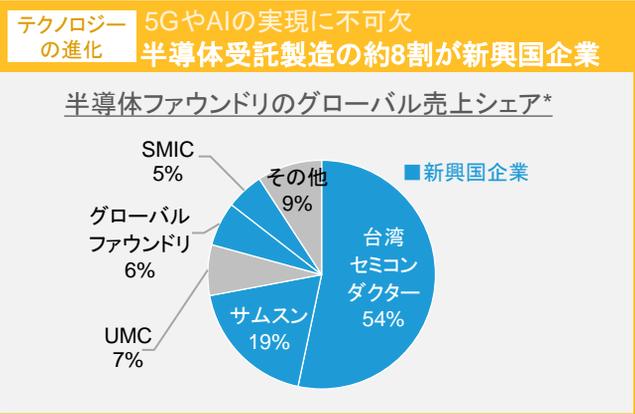
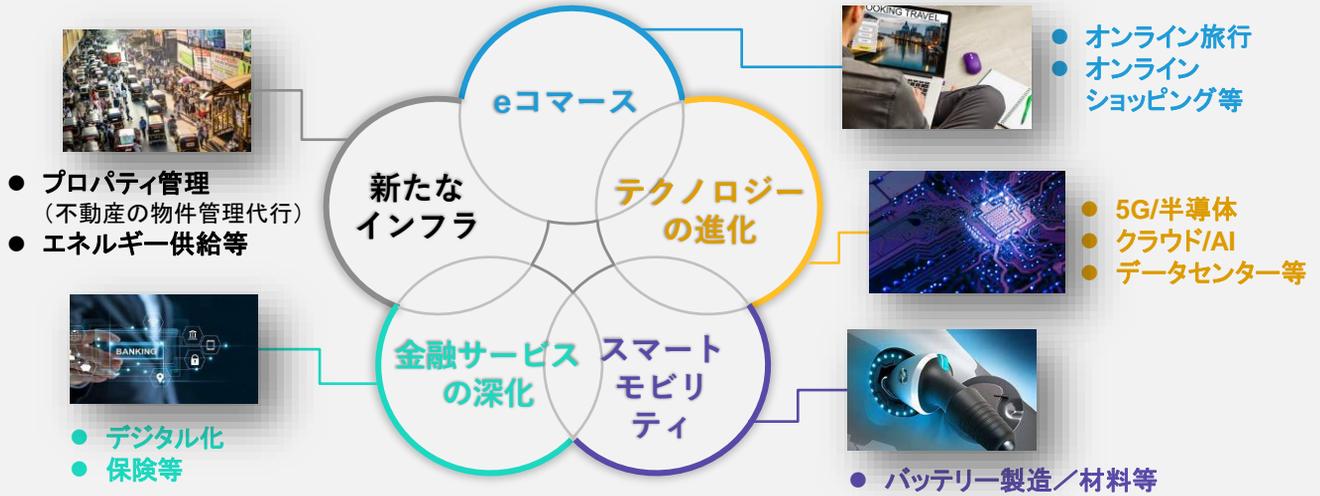
出所：リフィニティブ、ブルームバーグ、AB

世界的な景気減速懸念の中、今後の成長が見込まれる新興国株式

この例では、新興国国内でも売上を伸ばしたことで製造やそれに伴う雇用などを生んだと共に、先進国の消費者にとって、新たな視点での機能や特色として波及効果をもたらしました。

このように、新興国では、経済の発展に伴い必要とされるインフラ整備の進行や金融サービスの深化はもとより、特にイノベーションの進化が堅調な企業収益を生むことで、今後も大きな成長を続けていくとみています。

新興国の長期の成長を担う5つのテーマ



<マザーファンド†の保有上位銘柄の状況(2022年8月末時点)>

銘柄数: 46銘柄

銘柄	国	セクター	主な事業内容	保有比率
台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	半導体	8.2%
テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	インターネットサービス	5.9%
JDドットコム	中国	一般消費財・サービス	オンライン直販	4.1%
バンク・マンディリ	インドネシア	金融	国営銀行	3.8%
HDFC	インド	金融	住宅ローン	3.7%
HDFC銀行	インド	金融	銀行	3.6%
メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	ECプラットフォーム	3.3%
AIAグループ	香港	金融	保険	3.1%
エクアトリアル・エネルギー	ブラジル	公益事業	配電事業	2.8%
サムスン電子	韓国	情報技術	総合電子機器	2.8%

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも当ファンドの投資哲学を説明するための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

*2022年3月末現在。 **2022年5月末時点。 ***2022年6月時点。 †マザーファンドはアライアンス・パースタイン・新興国成長株マザーファンド。

出所: Statista, TrendForce, Website (cnevpost.com), SNE Research, Daedal Research, スタティスタ, AB



今後の運用方針：

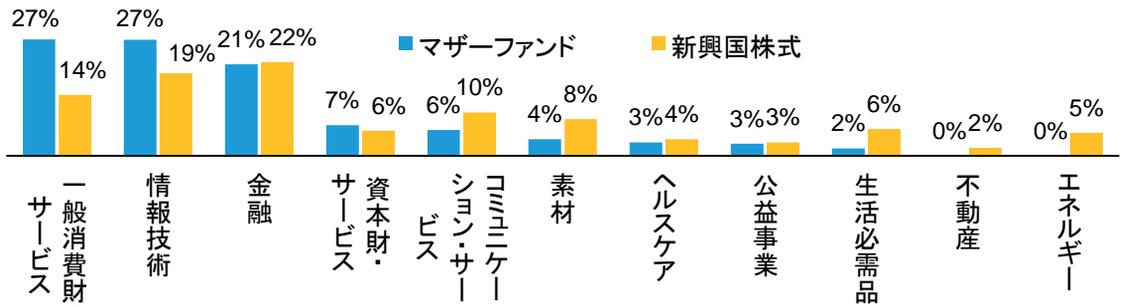
消費関連、テクノロジーを中心に持続的な成長が期待できる企業に厳選投資

当ファンドではサプライチェーンに関わるグローバルな投資機会の中から世界的に革新が進んでいる分野に投資することが重要と考え投資を行っています。足もとのポートフォリオは、セクター別では引き続き消費関連、テクノロジーを中心に保有しています。国別では、中国については、足もとの不透明感を注視しつつ、テクノロジー企業への規制緩和などを好材料とみて保有ウェイトを保っています。

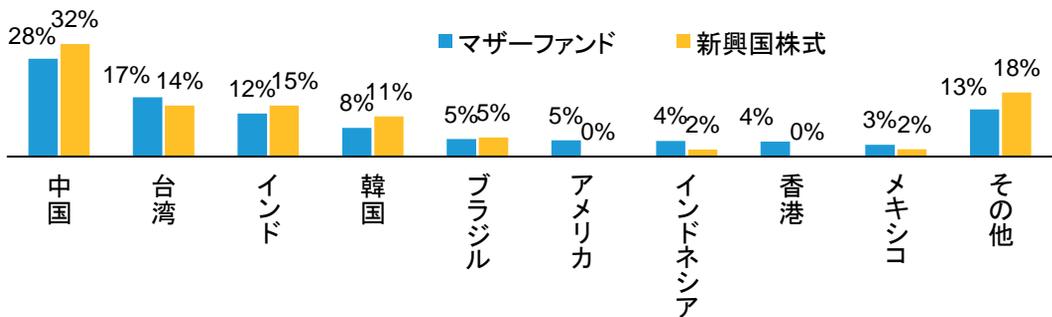
新興国の株式投資にあたっては、「長期的なファンダメンタルズが良好で、経営陣が優れていて、ビジネスの成長の継続性を確信できる企業」に投資することが重要と考えています。引き続きこうした外部環境の変化に左右されにくく、持続的に利益成長が期待できる銘柄に選別投資し、長期で良好なパフォーマンスを提供することを目指します。

ポートフォリオの状況 (2022年8月31日現在)*

業種別配分

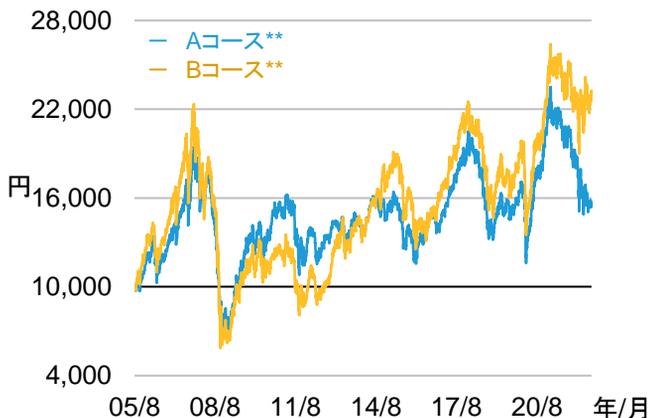


国別配分

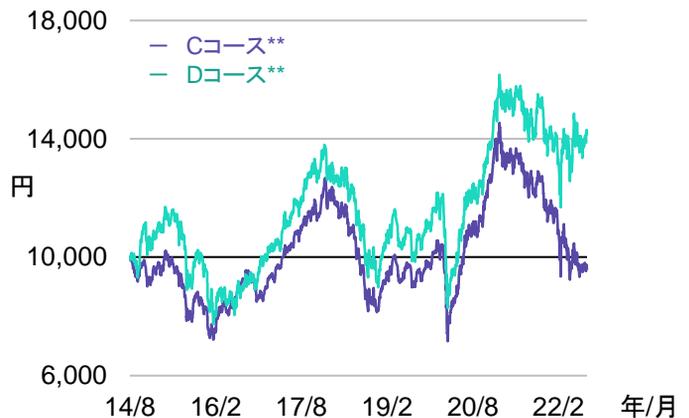


基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移 (1万口当たり)

A/Bコース (2005年8月17日(当初設定日)ー2022年8月31日)



C/Dコース (2014年8月28日(当初設定日)ー2022年8月31日)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス。株式部分を100%として算出。**基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所: MSCI, AB

当ファンドの配分方針

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

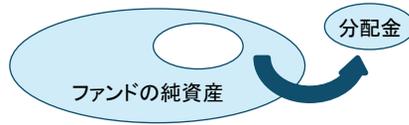
※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

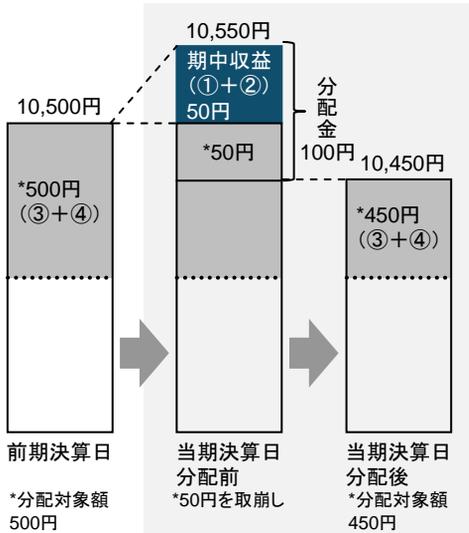
ファンドで分配金が支払われるイメージ



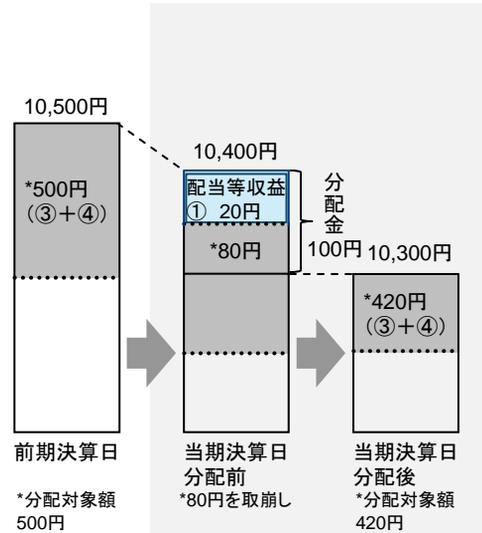
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

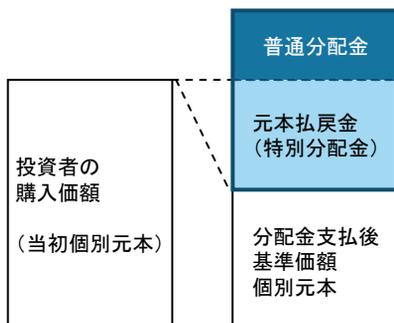


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

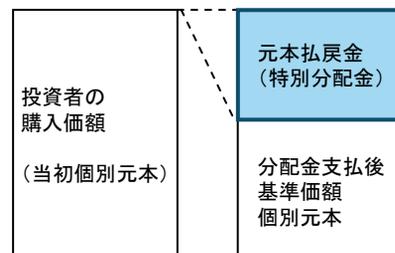
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けません。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.848%(<u>税抜年1.68%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース/Bコースについては毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースについては毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(<u>税込</u>)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース/Bコースでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンドおよびAコース/Cコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社熊本銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録 金融機関	福岡財務局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録 金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録 金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
株式会社宮崎銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次販売会社も含まれます。※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会